



毎月一回一日発行
昭和40年2月20日
第三種郵便物認可

4 - 2001

通信社のニューズ交換こそ 対外発信能力強化への道

瀬川 清茂

(共同通信社国際局長)



対外発信とよく言われる。五年ほど前まではその表現で何の疑いも持たれなかった。しかし今、IT革命といわれ、電子メディアによる情報の送受信が全世界に広まり、内外の区別がなくなつた。共同通信も一生懸命それを追いかけている。多メディア展開の時代になり、新聞、テレビ、ラジオが電子メディアに将来的には取って代わられる可能性もある。

送受信手段の電子化

しかしIT革命もメディアの事業として展開する以上、一定の収益がなければならぬ。ITの先進国アメリカの例を見ると、スタート時点では広告収入で賄えると思われていた。それが広告だけでは採算が取れない。かといって有料化すれば

クライアント(顧客)がいなくなってしまう。最初、宣伝の意味もあつて情報量の相当部分を無料でオープンしてしまつた。新聞の読者に当たる一般の人にとっては、世界中の事柄をさつと見るだけなら無料ページで十分、金を払ってまで詳細な情報をウェブサイトからは必要としない。アメリカで現在、採算が合っている電子メディア部門を持つているのはウォール・ストリート・ジャーナルだけ。ニューヨーク・タイムズなど他の新聞メディアやAPなども、とても採算が合わない。これが電子メディアに関する一般状況である。

なぜこんなことを最初に述べるかというと、これまで対外発信といつて私たちが考えたのは、日本のニューズをいかに国際的に発信するか、ア

ジアの通信社として世界に日本を含むアジアのニューズをどう発信していくかだった。しかし電子メディアの世界になると、どこから発信しているかはほとんど意味をなさなくなっている。どこで何が起ころうと全世界で、二十四時間、ニューズは発信されている。これに対応するために共同通信は昨年四月から英文ニューズのKWSを二十四時間発信にした。日本時間の深夜午前零時から八時まではニューヨークが編集に当たつてニューヨークから発信する二元体制だが、いずれにせよ、共同から二十四時間ニューズが流れる。

基本的には、「内から外へ」ではない。共同通信社が国際通信社になろうとして、先輩が世界一周専用線を持つために大変な苦勞をされた。それが、送受信手段がEメール化したことで、ばく大な費用がかかる専用線を持つ意味が限りなくゼロに近付いている。地球をカバする通信網として考えると、もはや専用線時代は終わりに近付いている。

巨大通信社と共同の現状

国際ニューズマーケットはAP、ロイター、AFPの巨大な三通信社の寡占状態にある。国営の大型通信社としてロシアのイタルタス、中国の新华社などがあるが、国際ニューズ全般をカバーする主要な通信社となるとAP、ロイター、AFPにはとてもかなわない。共同も国際通信社との差は歴然で、この壁をどうして打破していくかが将来の課題となる。

ちなみに、共同通信の編集綱領は、自らを日本国民を代表する国際的通信社であり、海外の報道機関に対して内外のニュースを提供するとしている。「海外の報道機関に対し内外のニュースを提供する」という言い方であれば共同は既に十分なことをしている。英文ニュースは海外の新聞メディアなど四十二社に有料で配信している。また国際機関ではIMF、WTO、IOC、EUの四カ所に配信、AP、DJ、ロイターなどの国際通信社およびアジア、中東を含む各国の合計三十二の通信社とニュース交換協定を結んでいる。

世界の通信社との間でニュース交換の仕組みはほぼ出来上がっているが、力関係では不平等が残っている。AP、ロイター、DJの三社に対しては共同がかなりの金を払っている。UPIについてはかなり切り下げて平等に近いところまでできてはいる。対外発信をいうときに対価の問題は避けて通れない。自分たちがニュースを発信するだけでなく、共同には通信社でありながら、ニュース交換という名で他の通信社からニュースを買っている現状がある。これを等価交換に持つていくためには当然、共同のニュース発信能力が日本国内にとどまらず、世界のニュースをカバーして、それを発信していくようにならなければならない。対外発信という時には、内外(うちそと)関係なく世界のニュースを国際通信社と対等にカバーし合、競争し合う関係に持つていかなければ国際通信社にはなれない。

しかし、これには費用対効果の問題がある。金をいくら注ぎ込んでもいいわけではない。会社が置かれている財政事情は厳しく、入るものは増えず、出るものを減らすリストラをやっている実情だから、思い通りにはいかない。

ここで具体的な数字を挙げてロイターと戦力比較をしてみる。共同の海外支局は四十、東京から特派している記者は約七十人、現地スタッフが約百五十人。ロイターは支局数が百八十四、記者、カメラマンが二千百人、金融機関などプロを対象にした金融情報サービスは九十七カ国、二百十三都市で、その要員が一万七千人。この数字を見ただけでロイターの世界カバー能力と共同のそれとは、少々のことでは太刀打ちできないほど人的、財政的規模に大差がある。

アジア重視が基本戦略

そういう認識の中で共同としてこれまでも努力してきたし、これからもやっていこうとしていることが幾つかある。まずはウェブサイトの充実、昨年十二月に英文サイトを大幅更新した。「共同ニュース・オン・ザ・ウェブ」というタイトルに変えて政治、経済、スポーツなど七つのパッケージに分けて、見たいところをクリックするようにした。英文ニュースは一日百五十本、この百五十本という量を十分と見るか不十分と見るかは、それぞれ意見があるが、これで日本のメインニュースはほぼ網羅している。さらに国際ニュースもトップクラスは網羅していると考えていい。残るは

各地域のニュースがどこまでカバーできているかだが、共同はアジアの通信社として勝負できるところはアジアである、という戦略目標からいって、アジアのニュースで世界の通信社に伍(ご)していく方針でアジア支局の強化に努めている。例えば、ワルシャワを閉鎖してブロンペン支局を開設した。また今年にはシアトルにも開く。

英文サイトを更新してヒット数は三割方増えた。それでも広告代理店に話すと広告料を取るかどうかのぎりぎりのライン。広告料収入でウェブサイトを運営していくのは至難の業。新聞、テレビ、ラジオに取って代わって個人が有料ページを見るのが普通になるのはかなり先だろう。

共同としてはウェブサイトの改革は進めていくが、現状で本当の基盤となるのはやはり新聞、テレビ、ラジオである。したがって、対外発信の面でも外国の新聞、テレビ、ラジオに共同のニュースを使わせる、使わざるを得ないようにしていくことが重要である。事あることにそれぞれの地域の代表的な新聞と接触してニュース契約を結ぶよう努力しているが、これが大変なことである。例えば二月からバンコク・ポストと英文ニュース契約をしたが、ニューヨークから販売要員が出向き、その後私がバンコクで話し合いをして決まった。一紙増やすために人をその国へ出し、奔走させるとなると大変な経費がかかる。

結局、最も通信社らしい対外発信はそれぞれの地域、国の通信社とのニュース交換を強化するこ

とである。しかもそれぞれの通信社に、共同のニュースは価値がある、正確で速いと認識してもらわないと始まらない。先に述べたように現在三十二の通信社とニュース交換協定を結んでいるから、この協力関係を強化していくことが結果として対外発信能力を高めることになる。

合同会議で認識が一致

二月十七、十八の両日、クウェートでOANA（アジア・太平洋通信社機構）とFANA（アラブ通信社連盟）の合同会議が初めて開かれた。私たちと同じ問題意識をアジアや中東の通信社が持っていた。すなわち、限られた国際通信社にニュースを牛耳られてはいけない、それぞれの地域のニュースをそれぞれの地域の通信社が交換し合ってそれらの地域でのいわば支配権を持つ、との認識である。欧米の通信社にニュース市場を独占させておいてはいけないという考え方で基本的に一致した。合同会議で協力関係を強めようとなったのは、IT革命の流れ、世界のニュースの流れについての状況認識が基本的に一致したから。弱いもの同士が団結しないと巨人には勝てないという共通認識ができた。具体的には、Eメールによるニュース交換と双方のウェブサイトのリンクでスタートを切ろうということになった。

別の言い方をすれば、私たち一国の、あるいは地域の通信社は、ニュース発信の主体として生き残れるかどうかという根本的な命題を突き付けられており、危機感を抱いている。通信社自体が何

らかのイニシアチブを取って活動の幅を広げられないと、通信社としての存続そのものが脅かされている。そういう危機感を一共同だけでなく、アジア、中東の通信社が持っている。これが現在の世界のニュースマーケットをめぐる状況についての共通認識だった。

他のエリアではどうか。ヨーロッパはヨーロッパで、中南米は中南米でそれなりの連合の動きがあると聞いている。悲惨なのはアフリカ。ユネスコが中心になってアフリカの主要国に国営通信社を作らせて、資金援助もしていたが、残念ながらアフリカでは通信社のクライアントになるようなきちんとした財政基盤を持った新聞、テレビ、ラジオが存立できない。だから通信社機能そのものが成り立たない。今回の会議でユネスコの担当者から報告があった。

共同の国際化の目安

共同が一〇〇%出資した共同ニュース・インターナショナル(KNI)という会社がニューヨークにある。ここが日本以外のすべての国の新聞、テレビ、ラジオ、その他のメディアに共同ニュースを売る窓口の役割を果たしている。KNIがどこまで大きくなれるかが、共同通信がどの程度までワールドワイドになっているかの目安になる。KNIの業績を見れば共同の国際化度は収入を含めて分かる。これまでは幸いにもずっと右肩上がりできている。通信社のニュースは結局、国力を背景にして出ていくもの、買われるものだから、

ある意味では日本がどうなっているかの目安の一つでもある。

経済ニュースが勝負に

それでは日本について世界の人々はどんなニュースを求めているか。最も重要と思われるのは経済ニュース。お金になるのは経済ニュースである。東京市場取材でロイターやAPは大部隊を配置している。共同の東京本社陣容に伍するほどの力をロイターは持っている。ある意味では私たちの懐に手をつかまれているような状況。私たちとしてはただ「頑張りましょう」だけでは駄目で、相当の決意と一定の投資が必要だろう。負けるはずがないと思っていれば間違い。自分たちの足元すら国際通信社に侵食されつつある。

経済情報では世界を二分するロイターとダウジヨンズがデータベースで手を組んでファクティバという会社を作った。この間までは考えられなかったことで、情報戦争のライバル同士だった世界の二大通信社が手を結んでしまった。経済情報に関する限り、これにかなうデータベースは、もはやないと言っている。私たちの行くべき道は、現在の新聞、テレビ、ラジオを相手にする仕事に全力を投入するのはもちろんだが、そこから出てくる共同の情報を今度はウェブを使って世界中に出していく。そのことによって共同ニュースへの需要を喚起するということだろう。

(本稿は二月二十三日、同盟クラブでの講演会から一部を要約、文責編集者)

「運命としての戦争観」脱却を 開戦六十周年、見直し提唱

仲 晃

(桜美林大学名誉教授)

政策論からの検証

二〇〇一年は、真珠湾奇襲攻撃で太平洋戦争が火ぶたを切ってから六十年になる。人間でいえば還暦に当たるこの戦争を、世紀の変わり目に全く新しい目でとらえ直すよう提案したい。この戦争を、民族が遭遇したどうにもならない運命としてではなく、日本という国が建国以来の危機を迎えて、成熟した政治的、外交的対応ができなかったために多大の悲劇を招いた出来事として、政策論の立場から科学的に受け止め、教訓を引き出すことによって、二度と同じ過ちを繰り返さないようにするのがそれである。

同じ元枢軸国のドイツと対比して、日本は侵略戦争としての第二次世界大戦の過去を直視し、清算できないでいるとしばしば批判される。こうした論議には部分的な誤解や、さらには意図的なわい曲さえも散見されるが、国際社会の大半がこうした目で日本を見ている現実は否定できない。

日独両国の大戦観の違いを一言で言えば、ドイツが第二次大戦の原因を当時の国内の政治、経済、社会情勢のひずみとの関連でとらえ、ヒトラー

に巧みに扇動された民族が、ファシズムという非民主主義的、反人道的な路線に突っ走った事実を真つ向から受け止めたのに対し、日本は太平洋戦争の世界史的な自己検証を先延ばしにする一方で、この戦争を日本民族がたまたま遭遇した過酷な「運命」ととらえている。原爆やシベリア抑留、中国残留孤児などの出来事が、戦後の日本ではギリシャ悲劇のようなトーンで語られ、情緒的なムードに国民を浸してきた。日本がこの戦争を「運命」として受け止めてしまったことで、冷徹な社会科学的分析の多くが締め出され、戦争再発を抑止するための現実的教訓は、戦後何一つ引き出されないままである。

ヒトラーの不合理な国家社会主義と侵略政策を深く自己批判した戦後のドイツが、周辺諸国と見事に和解し、統合欧州の中核として二十一世紀世界の押しも押されぬキープレーヤーになりつつあるのと、これは対照的な風景と言わねばならない。

どんな戦争にも二つの側面がある。歴史上一回限りの出来事として、政治、文化、社会的に独特の意味を持つ一面と、すべての戦争に共通する

「武力抗争」の一面がそれである。後者は「戦争論」を書いた十九世紀ドイツの戦略家クラウゼヴィッツの「戦争とは、外交とは異なる手段を用いて政治的交渉を継続する行為にすぎない」という覚めた言葉によく表れている。現に日本でも、二十世紀初頭の日露戦争は、ビジョンを持った政治指導者が戦争の進め方を終始支配したという点で、優れた前例を残している。相手国と自国の戦力格差、和平に踏み出すのに必要な軍事的成果やタイミングなどが、徹底的かつ客観的に検討された。戦局が優勢な比較的早いうちに講和に持ち込むことと、その場合、仲裁に当たってくれそうな大国の想定も、明治天皇を交えた政府首脳の間で腹藏なく論議された。

太平洋戦争も「戦争」の例外ではない。残酷な大量破壊兵器の原爆が初めて実戦使用され、倫理面でも深刻な問題を残したのが第一の側面であり、この面から見る限り人類の歴史上に長く記憶されるべきユニークな出来事である。ヒロシマ、ナガサキの惨禍に民族の運命のようなものを感じる人がいても不自然ではなかった。だが、この戦争にもクラウゼヴィッツの言うような意味での第二の側面がある。これを無視して第一の側面だけに目を向け続け、戦争の再発を防止するために生き残った悲劇の体験者たちが、戦争を知らない若い世代に自分たちの思いを語り継ぐという、戦後日本が続けてきた情緒的なやり方には、明らかに限界がある。戦争の犠牲者がいずればすべて世を

去り、「語り部方式」が自然解消するのが目に見えているからである。

それよりは、この戦争の成り立ちと幕の引き方を衆知を集めてキチンと検証し、後世に明確で具體的な形で「不戦の教訓」を伝えていくのが、戦争の悲劇を身をもって体験した世代の責任ではないだろうか。太平洋戦争への日本の対処について、頭に浮かぶ問題点を思いつくままに幾つか挙げてみる。

その1 開戦について

(イ) ハル・ノートの位置付け アメリカが四一年十一月二十六日に提出したいわゆる「ハル・ノート」が、事態を満州事変以前の状態に戻すよう要求する理不尽なもので、忍耐の限界を超えた日本がやむなく戦争に走った、という解釈が、戦後いつのころからか一人歩きし始めた。「ハル・ノート」が、当時の日本政府による部分的な妥協にも目をつぶり、アメリカの基本的要求を日本に突き付けた強硬な文書であることは、否定しようもない事実である。だが、アメリカは四一年七月の日本軍による南部仏印進駐を、南進(戦争準備)への決意を裏書きするものとして、この時点で日本との平和解決の前途に見切りをつけており、「ハル・ノート」自体は、もはや開戦前の通過儀礼にすぎなかった。日本政府は四一年九月六日の御前会議で、「米英が帝国の支那事変処理に容喙し、またはこれを妨害せざること」を、「帝国国策遂

行要領」の中核に据え、十月上旬ごろまでにこの要求を貫徹できなければ、直ちに米、英、蘭に開戦する、と決めている。十一月一日の大本営・政府連絡会議は、十二月一日までに外交交渉が成功しなければ、十二月初頭に開戦すると決めた。条件付きとはいえ、日本政府は「ハル・ノート」のはるか前に、二度も対米開戦の決意を確認している。これに対応するアメリカ政府の対日開戦計画はなかった。「ハル・ノート」以前の時点での日米交渉の内容を検討しなければ、「ハル・ノート」の位置付け、さらには開戦の責任の所在は決められない。

(ロ) 開戦通告の遅れ 在米日本大使館の致命的な怠慢によつて開戦を事前に通告することを義務付けた「ハーグ条約」に違反する形で真珠湾への奇襲攻撃が行われたのを知った当時の山本五十六・連合艦隊司令長官や東郷外相が激怒したことはよく知られている。しかし戦後の日本では、連合国(とくにアメリカ)が東京裁判にこの件を持ち出さなかったことと外務省が身内であるワシントン大使館の失態をかばい続けたこともあって、さして問題になっていない。逆に、対米交渉の打ち切りを通告する文書の内容を、米政府が暗号解読で事前に承知しながら、真珠湾攻撃を「スニーク・アタック(だまし討ち)」と批判するのに憤激する意見が多い。だが、日本の政府も軍も連合国の暗号解読に全力を挙げていた。たまたま米側ほど成果が上がらなかっただけの話で、米側を非難

するのは筋違いである。また、当時の日本政府の一部に、対米国交断絶の手續きをとる意思があったことを示す資料も見つかったというが、文書化されて正式に手交されなかった以上効力はなく、アメリカに主張できる話ではない。

(ハ) ルーズベルト陰謀説 戦後アメリカでは共和党右派の孤立主義勢力を中心に、ルーズベルト大統領が日本を対米開戦に誘い込んだとの陰謀説が出され、現在も間欠的に話題になるが、常に話題にとどまっておらず、学問的に価値のある確固とした公式資料は発見されていない。日本軍の真珠湾奇襲攻撃計画を事前に探知していたルーズベルトが、米国民を憤慨させて参戦に持っていくために、ホノルルの米軍司令部にわざと警告を送らなかつた、という説も昔から一部で根強いが、こちらも権威ある資料が一切ない。

ルーズベルト陰謀説の真偽追究に意味がない最大の理由は、当の本人がアメリカの利益のためらどんなことでもする、と生前公言していたからである。一九四二年に彼が友人のモーゲンソー財務長官に向かい、「なああ君、オレはジャグラー(奇術師、奇弁家、ペテン師)だから、左手のすることを右手に知らせたりはしないのさ。オレの言動は首尾一貫しないどころか、この(太平洋)戦争の勝利の足しになるなら、喜んで(国民を)ミスリードするし、ウソもつくよ」と語ったことが記録に残っている。いまになって、片々たる資料を寄せ集めて「陰謀説」を組み立て、日本の戦

争責任の免罪符を得ようとするのであれば、国際社会での日本の評判を落とすだけであり、取るべき道ではない。

その2 終戦について

(イ)無謀で近視眼の対ソ工作 日本終戦研究での最大の盲点(あるいはタブー)は、東郷外相がソ連による仲介工作に固執し続けたことと、どんな戦争でも、終結への常道とみられている敵国との直接交渉を最後まで避け続けた背景の解明がされてこなかったことにある。東郷は、アメリカ在勤は若いころの経験が少なく、アメリカの政情や国民性への十分な知識を欠き、信頼すべき友人、知人も少なかった。半面、ソ連問題には過剰なほどの自信を持ち、それが終戦前夜にモスクワ駐在佐藤尚武大使の現実直視の献言を無視して、ソ連による仲介に固執することにつながった。あまりにも中央集権的で、部下の率直な助言を許さぬ東郷の権威主義的で硬直した外交運営も、日本国家の選択肢を自ら封じ込める結果を生んだ。

(ロ)ポツダム体制への認識不足 四五年二月のヤルタ首脳会談で一応確認された米ソの緊密な協調体制は、七月のポツダム首脳会談で、ルーズベルトに代わるトルーマン大統領の登場と原爆の出現によって大きく変化したにもかかわらず、戦後の検証は当時の国内情勢ばかりに集中してきた。このため、終戦時の米ソが最後まで良好な同盟関係にあったと思ひ込み、ポツダム宣言に最初ソ連の

名がないことについても、七月の時点では日ソ中立条約が依然有効であり、米英がこれに好意的配慮をしたため、とのナイーブな“神話”を今にいたるまで信じている。実際には、前任者ルーズベルトが独断的に決めた「ヤルタの密約」に批判的で、かつはソ連の戦後世界での発言権の拡大を懸念したトルーマン大統領とバーンス國務長官が、原爆の保有を背景に、ソ連をポツダム宣言のパートナーから締め出したのである。

ヤルタ合意を反故にされそうな成り行きに反発したスターリンは、八月十四日の日本の降伏を無視して、千島や朝鮮半島への進撃を強行した。米國がソ連を「ポツダム体制」から除外したことのツケが、皮肉にも日本に回ってきたといえる。

ベトナム戦争の教訓

太平洋戦争の検証に当たっては、ロバート・マクナマラの独特な平和研究が手ごろな道しるべになるかもしれない。アメリカのベトナムに対する初期の軍事介入のころ、国防長官を務めたマクナマラは、やがてこの戦争の不毛さに気付いて職を去るが、その前に信頼できる部下を選んで、介入までの道程を示す非公開の公式資料をまとめさせ、後に「ベトナム戦争秘密報告」と呼ばれる重要な文書を後世に残した。

引退生活に入ってもマクナマラは、ベトナム戦争の悲劇から米国民のための教訓を引き出そうと検証を続け、一九九五年には「マクナマラ回顧録

―ベトナムの悲劇と教訓」、九九年にはその続編「果てしない論争―ベトナムの悲劇への答えを求めて」を書いた。

回顧録の中でマクナマラは、アメリカのベトナム介入の失敗について、次の十一の理由を挙げている。これらは日中戦争から太平洋戦争へと続いた戦前の日本の外交、軍事政策を検証するに当たって、幾つかの示唆を与えてくれるかもしれない。

戦争の相手国の意図の読み違い。自國が相手國から受けている脅威の誇張。

相手國の政治情勢の判断の誤り。

相手國のナショナリズムの過小評価。

相手國についての専門家の不在。

「人民戦争」に対する自國の戦略の限界への認識不足。

大規模な軍事介入に出る前に、議會と國民を相手に率直な論議をしなかったこと。

戦争に対する國民の結束した支持の欠如。

他國を自國の鑄型にはめていく権利が自國にはないことの認識の欠如。

自國が直接脅かされるのでない限り、國際社會と一緒に行動するという原則からの逸脱。

すぐには解決しない國際問題もある、という認識の欠如。

①極めて複雑な政治的、軍事的問題へ効果的に対処するために、トップ組織を政府部内にするという認識の欠如。



ネットは今後数年が正念場

バブル崩壊の影響を受ける米紙

米国ではインターネットのバブルが破裂して、ウェブサイト(ホームページ)や電子新聞を運営している新聞も大きな影響を受けている。例えば全米第二位の新聞チエーン、ナイトリッターのオンラインの子会社、ナイトリッター・ドットコムは昨年四千六百万ドルの赤字を出した。出血を止めるため、オンライン部門で六十八人を減らした。ナイトリッターだけではない。大手新聞のほとんどすべてが赤字である。

ネット部門をNYタイムズ・デジタル(NYTD)として分離したニューヨーク・タイムズでも昨年一月九月に四千六百万ドルの損失。シカゴ・トリビューンやロサンゼルス・タイムズを所有するトリビューン社も昨年一年間の損失は五千万ドルだった。いずれも広告収入の大幅な落ち込みと、コストの増大によるものだが、有料化して唯一成功しているダウ・ジョーンズ(ウォールストリート・ジャーナルの発行元)のWSJドットコムは五十万人の有料読者を持っていて、昨年一月九月に三千七百万ドルの利益を出したというが、同社のすべての電子事業を合わせると、依然として赤字であるという。

こうしてインターネット最高潮の時には各社とも次々にオンライン部門を独立させ、株式新規公開(IPO)を計画したものが、今では社員を減らし(NYTDは社員の一七%に相当する六十九人をレイオフした)、IPOモードなどすっかりしぼんでしまった。

しかし雨後のタケノコのように増えた非新聞系のドットコムが整理統合されることは、大手新聞にとつては好ましい環境になったという見方もある。ナイトリッターは二年以内に利益を出せるという強気の見方をしている。ここ二、三年歯を食いしばってドットコムに投資を続けられる新聞が生き残れるとし、安易な首切りは自殺行為だという見方もある。ナイトリッター・ドットコムのフイネガン社長は今年同社が集中すべき努力目標として二つを挙げている。

一つはネットの検索機能を向上させて、地元の小売り広告主を引きつけること。次は求人広告を強化すること。同社はトリビューン社と共同で求人広告専門の「キャリアビルダー・ドットコム」を買収し、両社共同のサイトとしてスタートさせる計画。求人広告は新聞からドットコムに移る傾向が強まっているので、極めて有望としている。

その一方で二十四時間総合テレビの最大手、CNNとルパート・マードック氏の米国でのメディア本部であるニュース・コーポレーションの動きが注目されている。これまでCNNはテレビ、ラジオ、ドットコムを別々に運営していたが、それ

を再編して一つの大きな組織に統合したのである。その過程で四百人が解雇されたが、これからはテレビ記者はテレビ向けだけに取材するのではなくて、ラジオやウェブサイト向けにも取材することになる。インターネット記者もオンラインを専門としなくなり、テレビにも記事を書く。

また一月にはニュース・コーポレーションは、ネット部門であるニュース・デジタル・メディア部門を廃止し、同部門の社員の半分に相当する二百人を縮小した上で、残った社員をニュース社の取材部門に割り振った。新聞経営の立場からすると、ネットのバブルがはじけたことは、印刷メディアにとつて好ましいことに見えるが、長期的にはその判断は致命的な間違いになり得ると、指摘する専門家もいる。ドットコムが不振だからといって、読者が新聞に戻ってくるわけではない。メディアの多様化で、ニュースは携帯電話など新世代の多くのメディアでも入手が可能だ。新聞としてはこうした多様なメディアに提供するニュースを生産することが可能であり、そのためには統合されたニュース生産現場の強化が必要だというわけである。新聞とインターネットが主従の関係から、対等の関係になる一歩であるかもしれない。そしてその関係が逆転するのも時間の問題であるように見える。伝統ある英文毎日が三月末で休刊となった。あとはオンラインで独自のサービスを続けるという。新聞の将来を暗示しているようでもある。(佐々木 謙一 同盟クラブ会員)

メディア談話室

メディアの「産学協同」

藤田博司

現場中心の教育に限界

聞』は、元広島支局員による記事盗作事件を社内
で検証した報告の詳細を掲載し、現在の記者教育
体制に不備があることを認めている。

早稲田大学、慶応義塾大学など幾つかの大学で、

メディア企業によるいわゆる「寄付講座」が開設
されて一年がたつ。早稲田の場合は複数の主要メ
ディア企業が共同で資金と講師を提供して、当面
四年間継続する計画で進められている。慶応、青
山学院、北海道大学などの講座は「読売新聞」が
単独で大学側と提携し、資金提供と講師の派遣を
引き受けている。

講座の評価については、『朝日総研レポート』
(第一四八号)松浦康彦氏(総合研究センター主
任研究員)の論稿「ジャーナリスト教育の改革と
その将来」に詳しい。学生たちの関心は高いよう
だが、講義内容には不満も少なくはないという。

企業と大学の接点

試みが始まったばかりの今の段階で、成功が失
敗かを問うのは適切ではあるまい。むしろ、これ
まで接点の乏しかったメディア企業と大学の間
で、何がしかの関係が作られ始めたことを評価し
た方がいい。こうした両者の接点が将来、よりよ
い関係に発展するよう、双方の側が心配りをする

ことが大事なことだろう。

その将来の問題について、松浦氏の論稿は幾つ
か重要な示唆を与えてくれている。一つは、メ
ディア企業が人材採用のあり方を見直し、新卒より
経験者の中途採用に重点を移し始めている、とい
うこと。第二は、これまでの企業内の現場教育主
義だけでは不十分であることが認識され始めてい
ること、第三に、こうした問題を解消する一つの
方法として、大学生のインターン制度導入の検討
を促していること、である。

中途採用に比重を移す背景には、新卒採用の記
者のなかに、入社から数年もたたないうちに辞め
るものが少なくない、といった事情があるらし
い。それは要するに、採用時のミスマッチを企業
側が見抜けなかったということでもある。メディ
アを志望する学生にかつてのような「志」を持っ
たものが少なくなった、との指摘もある。

新人記者を地方支局に出して現場で教育する、
という方式が必ずしも機能していないということ
もあるようだ。地方支局の仕事が昔より忙しくな
り、デスクや先輩記者が新人教育にまで手が回ら
なくなつたともいわれる。三月九日付『朝日新

これら一連の問題を踏まえて松浦氏はジャーナ
リズム教育の再構築を呼び掛けている。それもこ
れまでのような企業側の現場中心の教育ではな
く、大学における教育の可能性も含めたジャーナ
リストのための教育・訓練計画を考える必要を訴
えているようにみえる。

早稲田や慶応で始まった「寄付講座」がそうし
た文脈のなかで生まれたものかどうかは必ずしも
判然としない。早稲田の場合は、大学側から企業
側への働きかけがあったようだし、慶応などでの
『読売新聞』単独の試みは新聞のイメージを高め
ようとの思惑があったともいわれている。しかし
本音がどうであれ、ジャーナリズム教育に関して
企業と大学の間具体的な接点が生まれ、人材や
カリキュラムなどを通して双方の間の関係が多少
とも深まっていくとすれば、歓迎すべきだろう。

問題は今後、この関係をどう発展させていくか
にある。現場から人を大学に派遣しての講義も、
単なる現場記者の苦労話や手柄話の寄せ集めでは
学生にも飽きられる。「寄付講座」も特定の企業
がOBを大学に送り込むためのひも付き講座にな
ってしまつては、あまり意味がない。あくまで、

将来ジャーナリズムで役に立つ人材を育て、ひいては日本のジャーナリズムの質向上につながるような「産学協同」を目指すべきだろう。

この「産学協同」の形がどのようなものになるか、メディア企業の側が何を求めているのか、いまのところまだはっきりしない。が、いま現場が抱えるさまざまな問題を見ると、これまで主として企業内で行われてきた記者の教育・訓練に限界が見え始めていることは指摘できる。その限界を克服する一つの手立てとして、大学ないし大学院をもっと活用してはどうか、というのが「産学協同」の基本的な考え方である。

専門記者の養成も

記者教育・訓練といっても、新人記者の教育と入社後数年ないし十数年を経た中堅記者の教育・訓練とは分けて考えた方がいい。新人教育については、これまでもつぱら入社後それぞれの社内（新聞）について言えば、地方支局に配属された後で十分行えると考えられてきた。「産学協同」は、この新人教育の一部を大学にゆだねる可能性を考えようというものである。具体策の一つとして、企業と大学が協力して大学生のメディア企業におけるインターン制度を推進することがある。それによって記者の仕事を目指す学生たちに現場の仕事への認識を高めさせ、入社後にミスマッチが表面化することを防ぐことができる。ジャーナ

リズムの職業倫理などについて学生時代に基礎を身に付けさせておくことも有意義だろう。

中堅記者の再教育・訓練、特に専門記者の養成につながるプログラムは、企業内の教育計画としては事実上、ほとんど存在しない。一部の企業で海外での語学研修など制度化されたものもあるが、さまざまな分野で記者が専門性を高める努力はそれぞれの記者個人に任せられるにとどまっている。今後、企業が記者のそうした努力を積極的に支援しようとするれば、記者を一定期間、大学や大学院に送り込んで勉強する機会を与えるといった方策が必要になってくると思われる。

さきごろある地方紙を訪ねて、入社五年から十年を経た記者の意見を聞く機会があった。彼らのほとんどは、機会があれば半年なり一年なり、大学や大学院で自分の関心領域の勉強をしてみたい、という。企業としてもそうした記者の希望を無視することはできないだろう。

企業の取り組みがカギ

しかしこうした「産学協同」を実現するには大きな問題も残っている。一つは大学の側の受け入れ態勢が整っているかどうかである。正直なところ、十分な準備が整っているとはいえずそうになり、中堅・専門記者の養成を支援するには、さまざまな分野で短期集中的に記者の研修を受け入れられるような制度が大学なり大学院なりに備わっ

ていなければならない。学部レベルでのジャーナリズム教育にしても、現在の大学で企業側からの要請に十分こたえられるカリキュラムやスタッフをそろえた大学はほとんどない。

しかし、企業の側から大学でのジャーナリズム教育に対して明確な要請があれば、大学がそのための受け皿をつくることは不可能ではない。企業側からの資金や人材面での協力が必要になるかもしれない。が、双方の間に継続的な提携関係を築くことができれば、大学側の体制整備はそれほど難しくはない。

より大きな問題は、企業の側が自社のジャーナリストの教育・訓練にどれほど前向きに取り組むかである。より充実した記者教育や専門記者の養成のためには、それだけの時間もコストも掛けねばなるまい。これまでのやり方を根本的に見直す必要も出てくるだろう。企業側にそれをやり通す意思がなければ、大学側の受け皿づくりの努力も意味をなさなくなる。

早稲田をはじめ幾つかの大学で始まった「寄付講座」の試みが、企業内での記者教育の問題点を補完する機能を直ちに担えるとは思えない。しかしこうした試みを通じてメディア企業と大学の間これまで横たわってきた、ジャーナリズム教育をめぐる大きな溝が多少とも埋められるなら、将来の「産学協同」のために有意義な一歩が進められたといえるかもしれない。

(上智大学教授)

プレスウォッチング

陸海空の事故多発 安全究明に全力を

コンピューター技術の高度化とスピード化によって年々、市民の足は便利になり、外国旅行も気軽に楽しめる時代になった。ところが最近、陸・海・空を問わず交通機関の安全性が疑われる事故が多発している。一連の事故原因を探ると、恐るべきことに、設備や機器の不備だけではなく、人為的要因も根深いことが明らかになってきた。

多数の死傷者を出した東京の営団地下鉄日比谷線衝突事故（昨年三月八日）から一年になるが、線路の構造的欠陥などが指摘されているものの最終結論には至っておらず、捜査当局の刑事処分も下されていない。以下、最近発生した事故の幾つかを取り上げて考えてみよう。

問題点洗い、改善策を迫れ

「地下鉄日比谷線の事故」次から次へ発生する事件、事故のため忘れかけていたが、事故から一年目の三月八日付紙面で記憶を新たにした。通勤時の、考えられないような惨事で、乗客五人死亡、六十四人が負傷した事故だった。営団側が

「安全の誓い」と刻んだ慰霊碑を中目黒駅の事故現場に建立して慰霊祭を開いたが、五遺族のうち二遺族だけ参列という、分裂慰霊祭になったことが悲しい。補償交渉も刑事責任も決まらないことに反発する遺族がホームの片隅でひそかに祈る姿が痛々しかった。各紙とも写真付きで報じたものの、一年たってもすっきりしない事故の重みを、もう少し具体的に書き込んでほしかった。事故調査最終報告が出た昨年十月に事故原因を報じていても、節目のこの時期に改めて検証記事を書いてよかつたと思う。その点、東京新聞が「左右の車両にかかる荷重のアンバランスが脱線につながる最大の要点。ほかにレールと車輪の摩擦の増大や摩耗や損傷の軽減のためにレールを削った結果、車輪が乗り上がりやすい形状になったことなど、複合的な要因が積み重なったため脱線が起きた」との最終報告を要約して示し、その後の防止策の進捗よく状況を報じたことを評価したい。

素人考えでも営団側のミスが明らかなのに、警察の捜査は終結していないという。これに加えて補償交渉も中断している状況下での一周忌との認識があれば、通り一遍の慰霊記事で済まされなかつたはずである。

「JR新大久保駅転落事故」一月二十六日夜、東京・JR山手線新大久保駅で転落した人を救おうと線路に飛び降りた二人を巻き添えに、計三人が即死する事故が発生した。酔っ払いの転落が発端だが、とっさに救出しようとした二人が日本人

カメラマンと韓国人留学生だったために、大きな反響を呼ぶ問題に発展した。人命救助のために自らも命を絶つた美談として、各紙が報道したことは周知のことである。韓国でも大きく取り上げられ、「国境を超えた人間愛」と各紙は報じた。しかし本稿では、事故の背景や問題点に絞って考えてみることにする。

ホームからの転落事故は後を絶たず、利用者の大きな関心事だ。駅員の姿が見えないホームに、事故ならずとも不安を感じている人は多い。どうしてこんな惨事が首都・東京で発生するのか、読者は原因と対策に目を注いだに違いない。ところが全紙を通じて、この点のフォーローが希薄だったように思う。”美談報道”に傾斜し過ぎたとは言わないが、別項記事で詳細な事故分析や今後の改善策にもつと触れてほしかった。この転落事故、JR側に直接の落ち度（責任）はないように映るが、果たしてそうだろうか。

この点については東京新聞が最も確に問題点を追究していた。事故第一報の二十七日朝刊で、午後七時十五分の事故当時、新大久保駅の駅員は四人でホームに駅員はいなかった。ホームに監視カメラはなく、線路に転落検知マットもなかった。ホーム下に退避場所がなかった。列車停止非常ボタンはホームにあつたが使われなかった。——などの諸点を他紙より詳しく指摘していた。そして、三十一日朝刊最終面「TOKYO発」で、項目別に問題点を整理した特集記事は読みごたえが

あつた。JR側の説明では、駅の運用基準に基づいた人員配置と設備だったが、事故防止の観点からは改善を迫るべき問題点が多いのではないかと、都営地下鉄新線の「ホームドア」が、筆者の頭をよぎった。「あのような防護壁があれば、転落はなかつたはず」と。朝日二月一日「天声人語」

が、線路転落の体験がある小中陽太郎氏(作家)の「道路にはガードレールが、橋には欄干や手すりがある。ホームに何もないのは、やはり危険ではないか」との指摘を引用し、事故防護壁の必要性を訴えていたのを注目したい。この点などは、社会面でもきちんと問題提起すべきではなかつたか。某テレビ局がJR側に「ホームドア」について質問したのに対し、「コストがかかり過ぎて……」と、あっさり返答していたのが記憶に残る。しかし都営地下鉄の一部で既に稼働しており、防護壁の設置費用や効用などを取材、提言してはしなかつた。乗客を守るための公共投資に国民は反対しないであろう。また、転落検知マット、監視カメラ、退避場所の設置およびホームへの駅員配置などは、すぐにでもできるはずだ。またキヨスクでの酒類販売禁止なども、駅の特性を踏まえて検討すべき課題だろう。

あつてはならない管制官ミス

「日航機のニアミス」航空機のニアミス騒ぎも忘れたころにやってくるが、一月三十一日午後四時前、静岡県焼津市上空「空の東海道」で、それ

こそ肝を冷やす日航機同士の超ニアミスが発生。最接近時の高度差わずか十メートル、衝突寸前で激突は回避されたものの四十一人の重軽傷者を出す騒ぎが起きた。二月一日朝刊、全国紙のうち日経を除く五紙が一面トップにしたのは当然で、各紙とも紙面を大きく割いて数日間総力を挙げて取材にしのぎを削ったわけだが、安全管理システムをめぐって数々の問題点が浮かび上がってきた。

二人の管制官(一人は訓練中)が便名を取り違えて指示を出していたことが明らかになった。航空機安全航行の「命綱」である管制官の誤指示は、全く初歩的な人為ミス。震え上がらなければシヨックを覚えた。それも指導教官がいながら気が付かなかつたというのだから、ずさん極まる管制体制と言わなければならない。各紙が厳しく指摘したのは当然で、管制官の資質向上と勤務体制の見直しなどについては、長期にわたって会社側の改善努力を新聞は監視し続けなければならない。また日航に複数ある組合に意思疎通を欠く問題点も浮かび上がってきた。いかにコンピュータが整備されようと、各部門の人間関係が円滑に機能しないと、どの職場でも思わぬトラブルが発生することは、過去の事故例が物語っている。

各紙とも特集記事や続き物で問題点を探っていたが、朝日が二月二日朝刊でいち早く、管制官のハードな勤務体制を取り上げ、「便数は増えるが要員は増えない。やばいケースがあつても検証せず、翌日同じ仕事を続けている」などの管制官の

証言を紹介、「全運輸省労組のアンケートによると、管制官の四・四人に一人は、年一回以上急接近などにヒヤリとした」との記事にシヨックを受けた。また同紙だけが報じた「明暗分けたシートベルト」の記事も参考になった。那覇行き日航機が離陸二十分後に「シートベルト着用サイン」ランプを消したためベルトを外していた乗客が多く、負傷者の大部分はその人たちだという。事故機でも機内放送を通じて「シートベルト着用サイン」が消えても、そのままご利用ください」とのアナウンスはしていたそうだ。いつ不慮のトラブルが起こりかねないので、この点なども、利用者にとって貴重な教訓を残したといえよう。

二月十日にはハワイ沖で緊急浮上した米海軍の原潜「グリーンビル」が、愛媛県立宇和島水産高校実習船「えひめ丸」に衝突。えひめ丸は沈没、乗っていた三十五人のうち実習生ら九人が行方不明となる大惨事が発生した。民間人に乗せた米原潜の操船に重大な過失があつたことが明らかになってきたが、これまた海上の安全にかかわるシヨッキングな事件だ。日本側に瑕疵が全くないので、紙幅の都合上問題点の指摘は省くことにする。国内、海外を問わず大量に交通機関に頼る時代だけに、安全性の確保は至上命題と言わなければならない。新聞はあらゆる角度から問題点を洗い出し、安全確保の改善策を提起し粘り強く迫ってもらいたい。(池田 龍夫「ジャーナリスト」)

放送時評

地上波デジタル化国策に 総広告費が六兆円突破

アナアナ変更で電波法改正

政府は二月九日の閣議で、アナログ周波数変更対策に電波利用料を充てるための電波法改正案を決めて国会に提出、予算関連法案として年度内に成立した。これは、国による「特定周波数変更対策業務」を定め、同業務に該当するアナログ周波数変更対策、すなわち「アナアナ変更」に国費を投入できるようにし、アナログテレビの周波数使用を「十年以内に限定する」と条件付けた。

二〇〇一年度予算には、アナアナ変更の財源に電波利用料からの百二十三億三千五百万円が計上されており、改正案はこのため「電波利用料の使用」に特定周波数変更対策業務を追加した。これまで地上波テレビのデジタル化は必ずしも「国策」として明確でなく、行政と放送界の合意による「国策らしきもの」という認識で経過してきたのだが、これで法律による周波数割り当て問題が決まって正式に「国策」となったわけ。

改正電波法は三つの条件を列記する。

一、アナログテレビの周波数使用期限は「周波

数割り当て計画の変更後十年以内」とする。総務省はその変更を三月の電波監理審議会に諮問、六月には答申を得たい考え。順調にいけば、七月に割り当て計画変更が公示され、公示日から十年目の「二〇一一年夏」には、アナログテレビ放送の周波数使用期限は切れる。

二、デジタルテレビ用に割り当てる周波数帯域を、現行のアナログテレビ帯域の四分の三以下にすること。すなわちVHF帯1チャンネルからUHF帯62チャンネルまでの370MHzのうち四分の一以上をテレビ以外の用途に割り当て、周波数を有効利用する。例えば携帯電話用などであり、アメリカのように入札制にして国庫収入を増やすかどうかはともかく、デジタル化の狙いの一つ。

三、この「アナアナ変更」対策は二〇〇六年夏までに作業を終えることが義務付けられた。デジタルテレビへの周波数割り当てを可能にするため、「周波数割り当て計画の変更後五年以内に、総務大臣が公示する」特定新規開設局への周波数割り当てを可能にする」と規定されている。

地上放送のデジタル化については、九八年十月の郵政省・地上デジタル放送懇談会報告書は、「二〇〇三年に広域放送圏で、二〇〇六年に全国でデジタル放送を開始し」、「アナログテレビの終了時期は二〇一〇年を目安とする」とした。しかし、その前提となる「アナアナ変更」対策に国費を投入するには「デジタルへの移行を完了する目標時期を明らかにする必要あり」と政府は判断、電波

法改正にこれを盛り込んだ。

伸び悩むBSデジタル

こうして地上波デジタル化は国策として確定、新世紀初めの十年間を手順を追って進む。そしてBSデジタル放送は昨年十二月スタート。メーカー側のトラブルで再度打ち上げが延期されていた放送衛星BSAT-2aも、三月九日朝（日本時間）仏領ギアナのクール基地から無事に舞い上がり、四月二十六日には各社いまの予備機BSAT-1bから引越すことになる。また、昨年十月七日に打ち上げられた東経一一〇度CS「N-SAT-110」利用のCSデジタル放送も、早ければ今秋十月から放送を開始する。

森喜朗内閣が経済再生の決め手として絶叫する「IT革命」の大枠に包み込まれたデジタルテレビの大進軍。だが、CS放送についての予断は控えるが、BS放送の方は、当面いまひとつはかばかしくないようである。

朝日新聞（三・一三）は、「BSデジタル放送開始約三月月・光らぬ番組、生かせぬ機能」の大見出しでこのへんを特集している。小見出しは、「買い物」と「クイズ、ばかり」「文字放送の二の舞いも」「広告の出足鈍く低予算に」。そして「BSデジタル放送開始から百日余。普及の兆しより暗い材料が目立つ。無用の長物なのか」と決めつける。

一読する限り、この通りの悪評ずらり。NHKとWOWOWは一月、「昨年末のBSデジタルの

受信世帯百万突破」という推計を発表したが、これはCATV經由八十万世帯を加えてのこと。肝心の受信機、チューナーの売れ行きは伸びず、同紙は業界団体の数字として「発売開始から七カ月の出荷はテレビ十六万二千台、チューナー二十八万六千台にとどまる」とし、依然約四十万円のテレビ、十万円前後のチューナーを「値引き、せすに並べている東京・秋葉原の電器店の、二月からは日に数台売れるかどうか」のぼやきを伝える。

そして「三月末まで四カ月間のBS民放各局の広告収入・制作費収入は十数億円。一局で年数千億円の収入がある地上波キー局とは「ゼロ」が二つは違う」。また「今のデジタルテレビは、そのままでは新CS放送や二年後に始まる地上波デジタル放送は見られない」。

当面の現状は、赤信号ならずとも黄信号ということか。先に期待をつなくしかないが、無能な政府の施策失敗による経済環境のとめない悪化は「IT革命」の旗を色あせたものに、当然、デジタル時代への放送界の突進を阻むことになる。株価の急落、消費者物価指数最大の下落、最悪の失業率、おまけに米格付け会社S&Pによる「日本長期国債の格下げ」まで出た。政府は三月十六日、景気の現状を「デフレ」と表現することを決めたが、日銀筋にはデフレスパイラル(悪性デフレ)から「恐慌到来」を懸念する声もある。

紹介する紙数がないが、文芸春秋四月号は「IT革命なんて幻想だった」のタイトルでジャーナ

リスト・東谷 晁(ひがしだに・さとし)氏の十ページにわたる論文を載せている。副題は「株バブルを「革命騒ぎ」にした数字の詐術を暴く」。IT関連産業を軸とする米ニューエコノミーの破綻たん。これをコピーしたドイツ、韓国の惨状。そしてシメは「日本人は最後のIT狂信者か」。九年から二〇〇〇年にかけて意図的に普及させられたにわか仕立てのスローガン「IT革命」は、森首相の政治生命同様な色あせ始めたが、官僚がとり込んだ七千億円ものIT関連予算がこれからどう継続的に動いていくのか。ハイテクによるニューエコノミーに暗雲がかかる中で、「ニューテレビ」がどこまで社会的定着を果たすのか、である。

マスコミは三年ぶり広告増

電通は二月十五日、昨年一年間の日本の広告費推計を発表した。総広告費は前九九年比七・二%の増加で初めて六兆円を突破、六兆一千二百億円で史上最高。三年ぶりの増加である。情報通信分野や金融関連が牽引役となり、「情報・通信」「金融・保険」の二業種はマスコミ四媒体の増加額の五〇%を占める。ほかに介護保険スタート(四月)、衆院選挙(六月)、シドニー五輪(九月)、BSデジタル放送開始(十二月)などがプラスに働いた。

全体の六五・〇%に当たるマスコミ四媒体はそるって三年ぶりの増加。
 (テレビ)二兆七百九十三億円、八・七%の増加

で、特にスポット中心の広告展開が伸びを大きく推進した。「新聞」一兆二千四百七十四億円で八・一%増。年初からの高い伸びであり、全国紙八・七%増、地方紙五・二%増、スポーツ紙は一・二・四%増となっている。「雑誌」四千三百六十九億円、四・四%増、「ビジネス・マネー誌」「女性誌」などが好調だった。「ラジオ」二千七十一億円、一・四%増、「自動車・関連品」「食品」「飲料・嗜好品」の主要業種が前年に続いて不調であり、伸びを抑えた。なおコミュニケーション放送は年内十二局増えて百三十七局となり、広告費は一四・五%増えている。

毎年急成長を続けるインターネット広告費は五百九十億円となり、前年比一四四・八%、約二・五倍に増えた。また今回から「衛星メディア関連広告費」と改称された衛星放送、文字放送などの広告費は一八・二%増えて二百六十六億円。当然ながらBSデジタル放送のスタートが寄与している。——マスコミ以外の「SP広告費」は二兆五百三十九億円、四・五%増。伸び率は「折り込み」七・二%、「展示・映像ほか」六・八%、「ダイレクトメール」六・六%の順に高い。

二〇〇一年のマスコミ四媒体について、電通は情報通信、金融のほか参院選挙、BSデジタル本格化などをプラス要因とし、四・三%の増加を見込む。そしてインターネットは九百七十八億円と「大台一歩手前」を予測する。

(大森 幸男「放送評論家」)

判断できる人材発掘がカギ サッカーに学ぶ日本再生

軽部 謙介

(時事通信社産業部次長)

日本サッカー成長のシステムを、停滞しているわが国の政治や経済に応用できないか——。最近こんなことを考えている。キーワードは「人材の発掘」と「底上げ」だ。少々唐突な「サッカー的日本成長論」にしばらくお付き合いいただきたい。

「今つまい子はいい」

それは個人的な体験から始まった。

私の友人の子息が小学校六年生の時のことだ。「サッカー選手になりたい」と言いだしたこの少年が、Jリーグで活躍する東京FC（東京フットボールクラブ）の「ジュニアユースチーム」で入団テストを受けてみることに、サッカー好きの私も同行した。

ほとんどのJリーグチームは、トップチーム（一軍）の下に、サテライト（二軍に相当）、ユースチーム（高校生に相当）、ジュニアユースチーム（中学生に相当）などを抱えている。小学校六年生はまずジュニアユースの門をたたき、プロ選手に向けた長い道を歩き始めるわけだ。

ある休日の朝、東京都江東区にあるFC東京の練習グラウンドに、入団テストを受ける子どもた

ちが集まってきた。その数ざっと数百人。いずれも「腕」ならぬ「足」に覚えのあるサッカー少年たちだ。入団テストは二十数倍の狭き門。競争を勝ち抜こうという意欲にあふれた子どもたちは、サッカー好きなこの目から見ても非常にうまい。

現在日本代表で活躍している稲本潤一（ガンバ大阪）、明神智和（柏レイソル）などはユースチームで才能を認められてトップチームに引き上げられた選手。集まってきた少年たちは「第二の稲本」を目指し、最初の関門としての入団テストに臨んでいるのだ。

テストのほとんどは小さなコートを使ったミニゲームに費やされた。広い練習グラウンドに何面も描かれたコートの中を、少年たちはボールを追って必死に走り回る。そして、その傍らでは何人ものプロのコーチがじつと子どもたちの動きを追う。

夕方まで続いた入団テストが終わって発表された結果は意外だった。素人目に「うまいなあ」と感心して見ていた子はほとんど受かっておらず、「エッ、なんでこの子が？」というような少年が合格になったのである。

しかし、同伴してきた父兄に対するコーチの説
明は明快だった。

「私たちは今つまい子を探しているのではあり
ません。将来伸びる子を見つけたそうとしている
のです」

そこには人材発掘にかける厳しいプロの目があ
った。

「鳴かず飛ばず」の状態が続いていた日本サッ
カーは、一九九六年のアトランタ五輪で世界の王
者ブラジルを破り、九八年のフランス・ワールド
カップ（W杯）には自力で出場を果たした。トル
シエ・ジャパンもアジア・カップで優勝するなど
二〇〇二年のW杯に向けて調子は上々のようだ。

しかしこの実力アップが監督一人の手によるも
のでないことは多くのサッカー関係者が指摘す
る。「底上げ」。こういう表現がびつたりくる
ような人材発掘システムの整備と地道な努力が背
景にはあるのだ。東京FCジュニアユースのよう
なプロチームによる選考のほかに、日本サッカー
協会も全国の中学校・高校を対象に網の目のよう
な選手選抜のシステムを作り、ダイヤモンドの原
石を探し出そうとしている。複合的な人材発掘シ
ステムの中で将来の逸材が見いだされ、それらの
選手がJリーグの水準を引き上げ、日本代表の戦
力にもいい影響を与えている。

重要な判断しようとする力

では、プロの指導者たちは「将来伸びる子」を
どこで見分けているのだろうか。

東京FCの入団テストを受けに来ているのは小学校六年生ということもあり、体つきや体力の面でかなりの差がある。すでに大人顔負けの体格に成長した子もいれば、モヤシのようにひよるひよるの子もいる。足の速い子もいれば強いキックをけることができる子もいる。そんな子どもたちの中から「将来伸びる子」を選抜するのは簡単ではなさそうだ。FC東京の育成部長として少年たちの指導に当たっている城福浩さんを訪ね、選考基準について聞いてみた。

「技術的なポイントで言えば、まずプレッシャーの中でどれだけ正確なプレーができるかを見る。テストを受けにくるような子どもたちは、ドリブルでもパスでもトラップでも、相当程度うまくこなす。しかし、プレッシャーが厳しくなれば、明らかに差が出てくる。相手がやや近づいてきた時にどう対処するか、さらに距離を詰められたときでもプレーの精度が落ちないか。そういう点をチェックしている」

もう一つ大きなポイントとなるのは「判断しようとする力」という。城福さんはこう説明してくれた。

「その局面でドリブルとパスのどちらを選択した方がいいのか。パスだとするならどこに出した方が効果的か。こういうことを判断しようとしていることが大切だ。テストの時もその子が考えようとしているかを見る。同じパスでも、判断しているパスとそうでないパスとは違う」

変わり始めた採用基準

人材確保の重要性は昔から強調されてきた。「人材こそ最大の経営資源」と繰り返した企業経営者。「われわれの同志には人材が数多くいる」と喧伝（けんでん）してきた政権政党。ただ、その言いながらも、戦後五十年間、日本の企業は指定校制度や縁故採用を重視した新卒採用に依存し、政治は「地盤・カンバン」がなければ立候補しにくい仕組みの上に安閑としてきた。

経済全体が膨張を続ける右肩上がりの時代にはそれでも何とかあった。しかし低成長時代に入ると本当の人材発掘システムが必要になってくる。

技術者も、営業マンも、政治家も、弁護士も、そしてジャーナリズムに生きる人間も、その道のプロであるはずだ。「今つまい子」ではなく、「将来伸びる子」というFC東京で聞いた選手発掘の論理は、われわれの社会にもそのまま当てはまる部分がある。もし恒常的に「将来伸びる子」を発掘することができれば、その分野の「底上げ」につながり、日本の企業社会にはもっともって活力が生じるだろうし、資質を問われる首相が誕生することもないだろう。

実は、古い体質から脱皮しようという動きは顕在化してきている。例えば企業の採用だ。

経団連が九八年に実施した「企業の採用行動に関する調査」の結果を見ると興味深い。「欲しい人材はどのような人材ですか」という質問に対して、多くの企業が従来型の「やる気」とか「チャ

レンジ精神」だけではなく、「自分で考える力」を重視する方針を明確に打ち出している。また指定校制度などを廃止した企業も数多い。

「インターンシップ制度」などユニークな採用活動を展開している旭化成の人事部採用グループ長の佐藤彰洋さんにどのような人材が必要なのか聞いてみた。

「気合とか情熱だけではだめ。われわれは、会社に入ってから伸びる人を求めているし、自分で考えられる人を必要としている。格好良く言えば新しいビジネスモデルが作れる人が必要だという意味だ。大学時代の成績が良くても自分で考えられない人では困る。技術系であれば教授から言われたのではなく、自分で考えて研究したのかを見て採用するかを判断する」

「入社試験の時に『1クの人材を求めていない』という企業の論理は、FC東京で聞いた「将来伸びる子」という判断基準に合致する。また大学の成績が良くても思考力がなければ採用できないという説明は、判断しようとする力を試されるジュニアユースの入団テストと同じだ。日本企業の中に浸透し始めた採用哲学は、サッカー界の「選手発掘法」に相通じる。

また、企業の間では、人材発掘の対象を広くしようとする傾向もどんどん強まっている。昨年八月、労働省（現厚生労働省）が大企業約六百社を対象にまとめた調査によると、「新卒採用を減らして中途採用を増やす」ことを基本にする企業の

割合が全体の三〇%近くを占めている。

ただ、企業の人材発掘はまだ十分ではないという意見もある。通産省のキャリア官僚という地位を捨てて民間の世界に飛び込んだ安延申さんは、日本の産業界にはもっとダイナミックなシステムが必要ではないかと考えている。

「例えば国内にいい人材が見つからなかったとする。もし米国なら『では外国から連れてこよう』ということになる。それが米国のIT（情報技術）隆盛の大きな原動力になった。面白い発想、新しい発想ができれば、二十代でも企業経営に関与したっていい。しかし日本ではなかなかそういうことは難しい。問題は何をやってきたかという経験や実績ではなくて、これから何ができるかということなのに……」

人材が生かし切れていないのはシステムの問題、と指摘する安延さんは、流動化する人々をより簡単に受け入れる風土が育ってくれば、日本企業はさらに伸びる余地があるとみている。

政治の世界にも胎動

これに対して、人材発掘の最も遅れているのが政治家だろう。議員を取り巻く秘書団、関連企業、支持者などが一つの「産業」になっており、自民党などでは二世、三世議員以外に立候補しにくい構図が確立してしまった。ある有力議員の秘書は「議員の周りにいる親せき・縁者たちは自分たちの利権を守るうとするから、よそ者ではなく一族から議員を出すことに執着する。そのような

コネクションのない人は立候補すらもできない」と嘆く。

FC東京の入団テストに参加した子どもたちは、「プレッシャーに強いのか」「自分で判断してプレーしようとしているか」などを試されてプロの門をくぐる。しかしこのような厳しい試練を経て、Jリーガーになれるのは一年に一人か二人くらいしかないのだという。

これに対して政治家のタマゴたちは「厳しい局面で正しい判断を下せる胆力があるか」とか「官僚の言いなりにならずに自分で政策を考えられるか」などというようなことは一切問われずに、「××先生の親族だから」という理由だけで出馬が可能だ。

ただ、改革のスピードが極めて遅い政治の世界でも、立候補者を公募で選ぶ政党が出現するなど、人材発掘に向けた動きが少しずつ姿を見せ始めている。まだまだ声は小さいものの、自民党の中にさえ候補者を選ぶ段階でアメリカ型の「ブライマリー（予備選挙）」を導入して出馬を希望する人材をテストしてはどうかという意見が出始めたともいう。議院内閣制における真の意味での政治主導を実現するためにも、政治家の人材確保が重要なポイントになっていくことは間違いない。

求められるシステム整備

人材発掘段階で努力する Jリーグ各チームの実力がアップする リーグのレベルが上がる 日本代表の実力も上昇する。

今のサッカー界の状況を簡単に書くところなる。もしこの図式を企業社会や政治の世界に当てはめればどうなるのか。

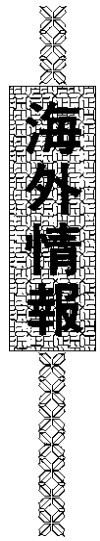
人材発掘段階で努力する 企業各社の実力がアップし競争力が高まる 企業の好業績が生まれる 日本経済の回復に貢献する。

人材発掘段階で努力する 良質の政治家予備軍が確保できる 良質の政治家が選挙で当選できる 政治のリーダーシップに信頼が高まる。

もちろんデフレスパイラルのふちに再び立たされた日本経済が、こんな単純な論理で回復するとは思っていないし、マクロ的な経済政策の影響が相当大きいのは事実だ。また、政治の場合は人材の自身が問題であり、二世、三世でなければいいというわけでもない。

しかし、そういう点を割り引いても、全体の「底上げ」につながるような人材発掘システムの整備という課題を設定することは、少々遠回りのようだが、日本の経済にも政治にも明らかにプラスに作用するのではないか。FC東京ジュニアユースの入団テストでひらめいた問題意識は、こういう結論にたどり着いた。

江戸川のグラウンドでサッカーボールを追っていた少年の中から、日本代表を背負って立つ選手が育ってくるかもしれないのと同様、新しい人材発掘システムを通じて、日本経済を引っ張られる経営者や、国民の負託にきちんとこたえられる政治家が誕生するかもしれないのだから。



ロシアの問題はやはり経済

プーチン路線に批判高まる

ロシア各紙に時折寄稿される、ロシア人学者・専門家のコメントから学術論文、さらには英フィナンシャル・タイムズ紙などに掲載される海外ウオッチャーたちの観測記事に至るまで、この五月に就任満一年を迎えるプーチン露大統領の政策路線に対する批判が高まっている。

これら批判の矛先は八十九地方自治体首長からロシア連邦議会上院議員兼職の資格をなく奪し、全国を七管区に分けて大統領代表を置くといった旧ソ連時代を思わせるような強権的直轄統治の復活や北朝鮮、韓国からモンゴル、キューバ、イラン、アフリカ諸国に至る武器輸出の再開、米欧や日本に対する独善的な外交政策の在り方に及ぶ。後者については「よく考えられたものではなく、国際知識に欠ける場当たり的思い付きばかり」としたイズベスタ紙の論評は、その典型だろう。

しかし、内外からのプーチン批判の共通項はやはり経済政策だ。経済学者アンドレイ・ヤコブレフ（国立高等経済大学、産業・市場研究所長）が旧ソ連解体後の一九九〇年代初めから現在に至るロシア経済政策を総括した論文によると、エリツイン時代初期からのロシア政府は、あまりにも急

ぎ過ぎの極端な自由化政策を採りながら、すべてが国営だった大小の企業の非効率はそのまま残され、経営改革や市場の形成は無視されてきた。すなわち「構造改革」の欠落であり、一九九八年の破局（デフォルト）は自然の力によるその修正だったのである。

三月十三日付のフィナンシャル・タイムズ紙はプーチン大統領がようやく、そのことに気付き、経済構造改革に関心を向け始めたが、今後の課題の大きさと改革ベースの不確実性は依然として投資家たちに不安を抱かせていると記している。それは、これまで放置されてきた課題があまりにも多すぎるからだ。同紙が挙げているロシア経済構造改革の課題は企業税制、関税、土地所有などについての新しい大規模な立法、競争政策の拡大、国家年金制度の導入や賃金保障などのセーフティネット、企業管理モラル、適当な銀行規制、エネルギー価格の決定、鉄道運営の透明性など極めて多岐にわたる。

これらの課題が単に多いというだけでなく難題である理由は、議会上院がそれぞれの課題を立法することになれば、関税当局は勝手に課税していた権利を失い、企業は虚偽申告を行ってきた自由を失うからだ。ロンドンに本拠を置くパイン・フアウンデーション（進歩的教育基金）のロシア現地研究班の報告によると、ロシア国税庁の地方政府や企業への課税額の決定では、既に数年前からロビイストたちとの話し合いによるノルム制が復

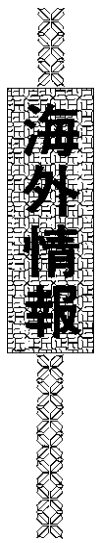
活している。これらの納税者たちは連邦議会による企業税制透明化の立法には反対するだろう。

ロシア各紙に登場する、より穏健なプーチン批判のなかには、これまでの一年間、プーチン氏の政策があまりに「政治」に偏り過ぎてきたという論調が散見される。「強いロシアの復活」を掲げてのソ連国歌の復活から先に挙げた直轄統治、ソ連時代の同盟国との仲間づくり再建のための外交などが、その「偏った政治」に当たるだろう。

もっとも、これらのプーチン政策批判には見逃せない特徴がある。一つは批判の視点が政治から経済に移ってきたこと、つまり国民生活絡みになってきていること。もう一つは、プーチン氏の政治手法に一定の限界が見え始めたことだ。昨年九月、バルト海沖での原潜クルスク号の沈没事故はロシア国民に大きな衝撃を与えたが、同時に明らかになったことは、ロシア海軍に原潜救援能力がなかったことだった。しかも最近、ロシア当局者は日本に対しクルスク号引き揚げのための資金援助を申し出ているのである。

今年三月、ロシア共産党は政局全般の運営不全を理由にカシヤノフ内閣の不信任案を下院に提出したが、これにプーチン氏と党の「統一」が一時同調する異常事態が発生した。大統領府側による懸命の切り崩しで不信任案は否決に終わったが、これまでは順調だったプーチン大統領支持への動揺が起こり始めた兆候との見方もできる。

（高橋 実＝評論家）



ポルノ王が大衆全国紙買収

英メディア界に大きな波紋

一九〇〇年にビーバブルック卿により、新しいアメリカ型の新聞として創刊され、今日まで代表的な大衆全国紙として存続してきた『デーリー・エクスプレス』と、『サンデー・エクスプレス』『デーリー・スター』を擁する「エクスプレス・グループ」が昨年十一月に、ポルノ出版事業者リチャード・デスモンドに買収され、大きな波紋を生んでいる。

売却したのは、エクスプレス・グループの親会社「UNM」(ユナイテッド・ニュース・アンド・メディア)を支配するクライブ・ホリック卿である。エクスプレス・グループを所有するホリック卿は九八年四月に、高級紙『ジ・インデペンデント』と『インデペンデント・オン・サンデー』の編集長であったロージー・ボイコットを引き抜いて、デーリー・エクスプレスの編集長に据えた。ホリック卿はボイコットに、傾いた右派の新聞を左派の「新世紀の声」に変身させる全権を委任した。ボイコットは、編集者を解雇して恨みを買ひ、現職大臣の性的私行をめぐる報道で非難を浴び、巨大なライバル『デーリー・メール』から人気を占星師を引き抜くなど、さまざまな話題をまいた。

ホリック卿はその間、UNMと大手民間テレビ「カールトン」との合併を試みたが、昨年七月にこれに失敗、傘下の民間テレビをすべて、別の大手民間テレビ「グラナダTV」に売却する。そしてエクスプレス・グループも売りに出した。

昨年十一月二十二日午後四時、デーリー・エクスプレスの編集室は静まり返った。テレビの画面の中で自分たちの新聞を売却したという声明が、民間衛星テレビ「スカイ・テレビ」の手で実況放送されたからである。四時十五分には新たな所有者が登場し、近くの新聞社の掲示板には「ポルノ王がエクスプレスを買収」の文字が躍った。

新所有者のデスモンドは厳しい合理化に乗り出した。十二月までに六十人の従業員が解雇された。編集長のボイコットは、デスモンドの強引な経営手法を攻撃するメモを社内スタッフにばらまき、今年一月二十五日に、副編集長のクリス・ブラックハーストとともに辞職した。

有力記者のステイブン・ボラードは最後の仕事に「くたばれ、デスモンド」という意味を込めた論説を書いたため、移籍する予定の『タイムズ』から、新しい仕事を始める前に解雇された。ボイコットの後の編集長には、副編集長の一人、クリス・ウィリアムズが就任した。

デスモンドがエクスプレス・グループを引き継いだ時、傘下のゴシップ雑誌「OK!」のように、エクスプレスの紙面にも著名人のゴシップ記事が増えることは間違いないとみられていた。事

実、その傾向は予想以上であったという。紙面には、オードリー・ヘップバーンなど故人の話までも含め、芸能人などのゴシップが次々に登場し、そのうちに種が尽きてしまうだろうと思われる勢いだという。だが、このような作戦がエクスプレスの発行部数を回復するのに適切な方法なのかどうか、疑問を投げる向きもある。

最近発表された数字では、デーリー・エクスプレスの発行部数は大衆全国紙として心理的に重要な指標である百万部の大台を割ってしまった。デーリー・メールが四%余りの増加を続け、二百四十八万部に近付いたのに対し、エクスプレスは毎月二%強の減少を続け、九十七万九千部に下落した。サンデー・エクスプレスはさらに悪い状態で、月に五%も部数を減少させた。

デスモンドのスポークスマンは、新編集長は仕事に就いてからまだ一週間だとウィリアムズを弁護して、責任を問う姿勢は見せていない。

政府は今年の二月この買収を、合併問題を審査する競争委員会の審査にかけないことを決定した。しかし貿易産業大臣によるこの決定に、保守、労働双方の多くの国会議員が怒りを表し、四十種ものソフトポルノ出版物とアダルト・テレビ・チャンネルを所有している人物が全国紙を所有することの適格性に疑義を示した。

エクスプレス・グループの前途は平穩ではないようである。

(広瀬 英彦「東洋大学教授」)

インターネット専門紙廃刊

台湾、広告減と人件費増で

台湾で生まれた世界初のインターネット専門新聞「明日報」が、二月二十一日廃刊した。昨年二月十五日、既存の新聞社、テレビ局に依存しない独立経営を目指して誕生。新しいメディアとジャーナリズムの可能性を開いたが、景気後退による広告収入の落ち込みと人件費の圧力から、経営を維持できなくなった。「新新聞」七三〇号の特集をもとに同紙の軌跡を追う。

「天折の革命」——新新聞の王健壯社長は、同紙の廃刊を、哀悼の念を込めてこう評した。

もともと、明日報と新新聞のかかわりは深い。一九九八年、台湾でインターネット関連企業が雨後の竹の子のごとく生まれ、多くの投資家がこれにばく大な資金を投入し始めたころ、マスコミ界の一部では、新しいメディアを模索する動きがあった。新新聞と出版社「P C home」（詹宏志社長）が連携して、ネット上に、政治論壇紙「新新聞郵報」を創刊したのが九九年一月末。この提携が明日報創刊の契機となった。

「創刊当初、郵報は人々から圧倒的な支持を得て、月間の読者は七万人に達した。ある日、編集幹部の一人がやってきて『これならいつそネット

新聞を作ろう』と言いだした」——明日報の陳裕鑫総編集は当時を振り返る。

いわゆる電子新聞は、既に中国時報をはじめ大手メディアが手掛けていた。明日報が目指したのは、既存の媒体に頼らない純粋なネット新聞。ネットの中だけに存在する新聞だった。

紙に刷らないということは、（一）速報性を十分に生かせる、（二）巨額な設備投資を必要とせず、そのため大口出資者からの編集権介入を招く恐れがない——というメリットがある。

媒体の自主性を保つため、株式の上場は避け、資本金一億四千万円の過半は、P C homeと新新聞が同額を共同出資した。

一般紙の平均出稿本数は約三百。「どうせやるなら最高のものを」と詹社長は、毎日の出稿本数目標を千に据えた。

一方、新聞のレベルを保ち、一人一人の記者を「出稿マシーン」にしないため、当初百人でスタートした記者の陣容を、創刊後まもなく大幅増強。結局これが命取りとなったのだが、ベテラン記者を公募して、取材陣は三百人にまで増えた。

当初、バナー広告も順調に入稿、世界初のインターネット新聞は順調に滑り出したかに見えた。

しかし、昨年四月、インターネット企業株を中心とした米国ナスダック市場が暴落、「ネットバトル」がはじけた。さらに少数派・民進党政権の登場で国内市場も下げ止まらず、七、八月ごろから「明日報」の財政危機がささやかれた。

十月には、現状を打開すべく株主総会が開かれ、株式公開をせずにすむ資本金限度額（二億円）いっぱいの一億九千九百万円までに増資して乗り切りを図る。

しかし、一カ月二千八百万円の運営費が掛かる同紙にあつてみれば、焼け石に水。十二月に取締役会が開かれ、株の新たな引き受け手を探すことが決まった。

この過程で交渉テーブルに着いたのは、プロードバンド事業の展開を計画中の「台湾固網」、香港の雑誌「壹周刊」オーナー黎智英氏、動報を発行する象山集団など。

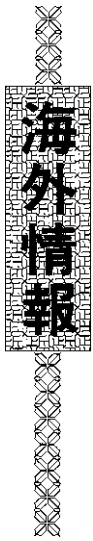
結局、いずれとも折り合いがつかず、詹社長は、二月二十一日、明日報の解散を宣言した。

今回の事態を、中時電子報（中国時報系列）などライバルはどう見ているか。

同電子報・張景総編集は「ネットサービスの形態には、プロバイダーもあればアプリケーション・サービス・プロバイダーもある。ネットメディアはそのうちのごく一部にすぎない。ニュース報道にのみこだわったのは失策」と評する。

ライバルは、みな、既存の新聞、CATV局などが直接、あるいは別会社を作って「電子新聞」を経営するスタイル。日本の電子新聞の状況とよく似ている。少なくとも当面は、明日報の路線とは異なる路線、すなわち既存媒体との「垂直統合」「連携強化」の傾向が強まるだろう。

（木原 正博＝新聞協会総務部）



【悲報】

猪瀬 倉四郎氏(共同通信元整理本部員、元同盟通信電務部員) 肺炎のため二月二十日死去。八十三歳。喪主は妻、光子さん。自宅は埼玉県栗橋町緑一―三―一四。

落合 孝幸氏(東京放送元社員、元同盟通信社員) 肺炎のため二月二十七日死去。九十二歳。喪主は長男、豊邦氏。自宅は武蔵野市吉祥寺東町二―四三―一七。

東村 正夫氏(時事通信元大阪支社編集部整理主任、元同盟通信大阪支社編集部員) 肺炎のため二月二十八日死去。八十八歳。喪主は長男、正士氏。連絡先は宝塚市中山桜台六―一六―一―二二〇九。

原澤 幸子さん(共同通信元文化部員、元同盟通信南方総社員) 心不全のため三月一日死去。八十一歳。喪主は長女、桂子さん。自宅は浦和市本太一―三三―二一。

小糸 忠吾氏(共同通信元国際局次長、元同盟通信総務局付) 肝不全のため三月六日死去。八十九歳。喪主は妻、久子さん。自宅は板橋区常盤台一―一九―一。

【新住所】

四〇九一 山梨県上野原町コモアしおつ四―一三―一〇
一〇 〇五五四―六六―四三三六 八木 功
五〇一四 岐阜県安八町森部二五四五 山北 一司
二七―一 松戸市古ヶ崎二―三三―〇七―五
〇〇六八

〇四七―三六〇―九六八〇

松田 浩

東京都保谷、田無両市にお住まいの方の住所は合併により一月二十一日から西東京市となりました。郵便番号および町名、番地は従来どおりです。

新聞通信調査会は三月二十二日、同盟クラブで谷定文時事通信社経済部次長による「これからの経済動向」と題する講演会を開催した。

新聞通信選書

- 一、国際報道と新聞 二、 円
- R・W・デズモンド著 小糸忠吾訳
- 二、国際報道の危機(上)
- 三、 同 (下) 各二五 円
- J・リクスタット、M・H・アンダーソン共編 堀川敏雄訳・監修

虎ノ門句会

13年2月15日 同盟クラブ

潔ぎよき別れも乗せて枯野バス 六 郎
 久濶やよう生きよつた鮫鱧鍋 " "
 雪景色語る人なき日暮かな " "
 今日の日をあるがままなる枯木立 博 一
 冥界の入口に立ちち豆を撒く " "
 暁闇をきる修行僧息白し " "

ぬたが好し荒川ばたに摘む野びる 多圭子
猫三匹ここにも二匹春の昼 " "
句の友の予後を思ふて梅一輪 " "

目次(四月号)

対外発信能力強化への道 1
 瀨川 清茂
 「運命としての戦争観」脱却を 4
 仲 晃
 サッカーに学ぶ日本再生 14
 軽部 謙介
 【メディア談話室】
 メディアの「産学協同」 8
 藤田 博司
 【プレスウォッチング】
 安全究明に全力を 10
 池田 龍夫
 【放送時評】
 地上波デジタル化国策に 12
 大森 幸男
 【海外情報】
 ネットは今後数年が正念場 佐々木謙一 7
 ロシアの問題はやはり経済 高橋 実 17
 ポルノ王が大衆全国紙買収 広瀬 英彦 18
 インターネット専門紙廃刊 木原 正博 19

定価一五〇円 一年分一五〇〇円(送料とも)
 発行所 財団法人 新聞通信調査会
 〒一五一 東京都港区虎ノ門一―五―一六
 (晩翠ビル四階)
 振替口座 (三)三五九三―一八(代)
 一一一―四一七三四六七番
 印刷所 株式会社 太平印刷社
 ©新聞通信調査会2001